2025年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月14日

上場会社名 クオインタムソリューションズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2338 URL <https://www.quantum-s.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) Francis Bing Rong Zhou
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 (氏名) Catherine Hu (TEL) 03 (4579) 4059
 定時株主総会開催予定日 2025年5月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2025年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の連結業績 (2024年3月1日~2025年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	698	240.1	△477	-	△464	-	△317	-
2024年2月期	205	△22.3	△942	-	△783	-	△902	-

(注) 包括利益 2025年2月期 △314百万円(-%) 2024年2月期 △1,068百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	△7.13	-	-	△63.0	△68.4
2024年2月期	△21.67	-	△1,360.9	△96.7	△459.0

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 -百万円 2024年2月期 -百万円

(注) 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	324	237	34.9	2.49
2024年2月期	1,149	18	△13.2	△3.48

(参考) 自己資本 2025年2月期 113百万円 2024年2月期 △151百万円

(注) 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	△520	△11	531	136
2024年2月期	△657	△128	681	137

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2026年2月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2026年2月期の連結業績予想 (2025年3月1日~2026年2月28日)

当社グループを取り巻く事業環境は短期的な変化が激しいことから、当社グループの業績の見通しについては適正かつ合理的な数値の算出が困難であると判断し、株主・投資家の方々への誤解を招かないため、現時点では業績予想を非開示とさせていただきます。今後の進捗を踏まえ算定が可能になり次第速やかに開示させていただきます。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年2月期	45,714,093株	2024年2月期	43,609,593株
② 期末自己株式数	2025年2月期	115,797株	2024年2月期	115,797株
③ 期中平均株式数	2025年2月期	44,479,028株	2024年2月期	41,642,868株

(注) 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年2月期の個別業績(2024年3月1日~2025年2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	463	672.8	△458	-	△453	-	△318	-
2024年2月期	60	25.0	△819	-	△793	-	△978	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2025年2月期	円 銭 △7.17	円 銭 -
2024年2月期	△23.50	-

(注) 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年2月期	百万円 271	百万円 226	% 37.7	円 銭 2.25
2024年2月期	1,143	11	△13.7	△3.60

(参考) 自己資本 2025年2月期 102百万円 2024年2月期 △156百万円

(注) 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、成長分野への投資、構造的賃上げに向けた環境整備等各種政策の効果もあり緩やかな回復が続いております。一方で中国における不動産市場の停滞、ウクライナ紛争の長期化、中東情勢の不安定に伴う資源価格高騰が世界経済に与える影響により、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、日米金利差の縮小を反映して円安是正と想定されている中で為替レートが不安定な推移が続き、物価上昇傾向が衰えず、依然として先行きは不透明な状況が継続すると見込まれます。

このような環境の下、当連結会計年度につきましては、売上高698百万円（前期比240.1%増）、営業損失477百万円（前期は営業損失942百万円）となりました。経常損失は464百万円（前期は経常損失783百万円）となり、債務免除益の計上により、親会社株主に帰属する当期純損失は317百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失902百万円）となりました。

セグメント別の売上高は、以下のとおりであります。

(AIソリューション事業)

当社グループは、前期より中核事業として展開していたシステムソリューション事業の名称を、当社の事業の方向性をより明確にするため、「AIソリューション事業」へと変更いたしました。当事業におきましては、AIビジネスの経験とパートナーとの協業を活かし、1) AIインフラ、2) AIゲーム、3) 企業向けAIソリューションの3つの領域において事業を展開しております。

1) AIインフラ

AIインフラ領域におきましては、生成AIコンテンツ開発に対する需要に対応するため、2023年9月より展開しているGPUサーバー取引事業において、サプライヤーとの強固な関係や広範な顧客ネットワーク、さらには市場ノウハウを活用し、当社のマーケティング能力を向上させてまいりました。

その結果、前期から計画していた複数の大口取引が完了し、当連結会計年度において、売上高は457百万円を計上しました。

2) AIゲーム

AIゲーム領域におきましては、2023年12月にJP GAMES株式会社との資本業務提携を締結し、JP GAMES株式会社とのパートナーシップに初参入しました。2024年1月には、同社の株式2.5%を取得しました。出資以来、JP GAMES株式会社とトリプルAゲーム「Project Jewel」を共同開発することで合意しました。このゲームには中東の要素が強く反映されており、中東の関係企業・政府から関心を寄せられました。7月10日に同ゲームのデモ版が完成し、現在は資金調達計画を進めるとともに、中東の投資家候補の探索を行っています。

また、2024年7月にゲーム「GYEE」の配信権を取得し、AIゲーム事業における新たなマイルストーンを達成しました。配信権取得後、計画通り順調に進展し、当連結会計年度において、ゲームサービス収益として売上高75百万円を計上しました。

3) 企業向けAIソリューション

企業向けAIソリューション領域におきましては、潜在的顧客と共に当社製品を活用することを目指し、より幅広い製品をカバーするため事業展開に取り組んでいます。当連結会計年度においては、まだ結果が出ていない状況です。

以上のようにAIソリューション事業を展開しており、当連結会計年度において、売上高は536百万円（前年同期の売上

高は26百万円)、売上構成比は76.9%(前期売上構成比12.8%)となりました。セグメント利益(営業利益)は6百万円(前年同期は158百万円のセグメント損失)となり、前年と比べ165百万円の増益となりました。

(アイラッシュケア事業)

当事業におきまして、前期中に不採算店舗を1店舗削減し、一方で商材の海外販売を強化するなど、現状の事業環境に合った事業規模での収支均衡を図っております。

その結果、売上高は161百万円(前期比9.9%減)、セグメント損失(営業損失)は5百万円(前期は21百万円の営業損失)となりますが、サロンの人件費削減等の経費節減に努めたため、前連結会計年度と比べ15百万円の赤字幅縮小となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、74.4%減少し、286百万円となりました。これは、主に商品が489百万円、前渡金が416百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、26.1%増加し、38百万円となりました。これは、主に差入保証金が11百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて71.8%減少し、324百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、92.3%減少し、86百万円となりました。これは、主に買掛金が482百万円、前受金が590百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、0百万円減少し、残高はなくなりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて92.3%減少し、86百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,211.4%増加し、237百万円となりました。これは、主に資本金及び資本剰余金が、それぞれ288百万円増加したものの、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことにより利益剰余金が317百万円減少したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ0百万円減少し、136百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は520百万円となりました。

これは主に税金等調整前当期純損失、債務免除益の計上、棚卸資産の増減額、前渡金の増減額、仕入債務の増減額、及び前受金の増減額によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は11百万円となりました。

これは主に差入保証金の差入による支出によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は531百万円となりました。

これは主に新株予約権の行使による株式の発行による収入によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、雇用・所得環境が改善し緩やかな回復が続いているものの、海外景気の下振れ、米国関税政策の動向、国内物価上昇の傾向等により、依然として先行きは不透明な状況が継続すると見込まれます。

このような事業環境の中、当社グループの翌連結会計年度（第27期）におきましては、持続的な成長と収益力の強化を図るため、当期より本格始動したAI関連事業をはじめとする成長分野における新規事業の展開に注力し、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

AIソリューション事業では、1) AIインフラ事業、2) AIゲーム事業、3) 企業向けAIソリューションの3つの領域に引き続き注力しております。コンテナ型AIDC（AIデータセンター）事業の構想や新たなAIゲームの開発、複数の有名IPの取得を見据えた準備も着実に進めており、今後はB2BおよびB2Cのビジネスモデルを通じて、包括的なハードウェアおよびソフトウェアソリューションを提供できるビジネスを構築し、持続的な事業展開を力強く推進してまいります。また、新たな事業展開に備え、先行投資の拡大に加え、人材確保や基盤整備を中心とした体制強化にも注力してまいります。

アイラッシュケア事業では、美容師資格者の新規募集に加え、新店舗の開設や新たなプロモーション施策の展開を計画しております。今後は、「Wellness事業」に事業領域を拡げ、これまでのサロン運営や顧客対応のノウハウに加え、業界内のネットワークや人材とのつながりを活かすことで、既存事業とのシナジー効果の創出を図りつつ、ウェルネス領域における再現性の高い関連事業への展開も視野に入れてまいります。

なお、当社グループを取り巻く事業環境は短期的な変化が激しいことから、第27期の連結通期の業績見通しについては適正かつ合理的な数値の算出が困難であると判断し、株主・投資家の方々への誤解を招かないため、現時点では業績予想を非開示とさせていただき、今後の進捗を踏まえ算定が可能になり次第速やかに開示させていただきます。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失が発生したことに加え、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。当連結会計年度におきましても、売上高が減少し、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなっております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施してまいります。

1) AIソリューション事業においては、①AIインフラ事業、②AIゲーム事業、③企業向けAIソリューションの3領域に引き続き注力し、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

①AIインフラ領域においては、これまで展開してきたGPUサーバーの販売やAIインフラソリューションにより蓄積した技術力および市場知見を活かし、戦略的に「AIDC（AIデータセンター）事業」への事業転換を推進しております。本事業は、生成AIや大規模言語モデル（LLM）の普及に伴い急増する計算能力ニーズに対応するものであり、AI GPUクラスター向けに最適化された高品質なデータセンターの構築を進めております。

前期より、株式会社ユビタスとの業務提携を通じて、同社とのコロケーションサービス契約締結に向けた調整を行うとともに、サーバー設置条件や保証金に関する課題の解決に取り組んでおります。

さらに現在、DeepSeekをはじめとする最新のAI技術に関する深い知見を有するシンガポール企業Turbo AI社と、AIクラスタープロジェクトに関する戦略的パートナーシップ契約を締結し、日本市場におけるAIインフラの調整およびハードウェア資産の調達等を当社が担当しております。本提携により、両社は日本市場におけるAIクラスターの共同構築を目指し、AIインフラ、GPUクラウドクラスター、先進的なAI技術の革新を促進することで、持続的な成長を図ってまいります。

また、第12回新株予約権により調達した資金を活用し、GPUサーバーの購入およびAIトレーニングサービスの展開を計画しております。今後は、GPUサーバーの販売戦略の見直しと経営資源の最適配分を進めることで、AIインフラ事業全体の成長加速を図るとともに、AIDC事業の日本国内およびグローバル展開を視野に入れた事業推進を検討してまいります。

②AIゲーム領域においては、JP GAMES株式会社との共同ゲーム開発を目指し、前連結会計年度においてゲーム「Project Jewel」のデモ版開発に300,000千円を投資し、2024年7月に検収を完了いたしました。現在、正式な開発計画

の策定を進めており、開発期間は約3年を見込んでおりますが、早期リリースを目指すことで、投下資本の迅速な回収を図ってまいります。

また、ゲーム「GYEE」につきましては、独占的配信権を取得後、2024年7月中旬より収益化を実現しております。当連結会計年度においては、ゲームサービス収益として売上が堅調に伸び、75,184千円の収益を計上しました。さらに、2025年3月7日には、上海軒躍およびTGG Ventures Limitedとの間で業務提携に関する覚書を締結し、「GYEE 2.0」のWeb3バージョンの共同開発およびグローバル展開に向けた取り組みを開始いたしました。本プロジェクトにおいては、プレイヤーにリアルなデジタル資産の所有権を付与するとともに、分散型経済システムの導入を通じて、ゲームの持続可能性およびインタラクティブ性の向上を目指しております。これにより、「GYEE」はWeb3時代に対応した次世代型ゲームとして進化し、三社による戦略的パートナーシップのもと、分散型・プレイヤー共創型の新たなゲーム経済モデルの構築を推進してまいります。

さらに、2025年1月27日には、中国の大手ネットワークテクノロジー企業との間で、ゲーム開発協力に関する基本契約を締結し、有名な日本アニメIPを活用したスマートフォン向けゲームの共同開発に向けて着手いたしました。本提携は、急成長を遂げるアニメスマートフォンゲーム市場における当社の戦略的展開において、極めて重要な一步であると位置付けております。現在、複数の有力IPの取得に向けた準備も着実に進行しており、今後の本格的な開発フェーズを見据えた資金調達プランの検討も併せて進めてまいります。

③企業向けAIソリューション領域においては、多様な企業ニーズに対応したソリューションの商業化に向けて、引き続き潜在顧客とのコミュニケーションを継続しております。今後も、これらの顧客と連携しながら当社のAIソリューションの活用を推進し、より幅広い製品領域をカバーする形で、事業展開を進めてまいります。

2) アイラッシュケア事業においては、前連結会計年度に実施した店舗数の見直しにより、現行の事業環境下における最適な店舗体制を構築しております。また、新たな予約管理システムを導入し、ユーザーの利便性向上および経費削減に取り組んだ結果、当該事業は黒字転換が見込まれる状況となっております。現在、アイラッシュケアサロンの売上は堅調に推移していることから、今後はSNSプロモーションをはじめとする諸施策を通じてさらなる集客力の向上を図り、売上の拡大に努めてまいります。

今後は、「Wellness事業」に事業領域を拡げ、これまでのサロン運営や顧客対応のノウハウに加え、業界内のネットワークや人材とのつながりを活かすことで、既存事業とのシナジー効果の創出を図りつつ、ウェルネス領域における再現性の高い関連事業への展開も視野に入れてまいります。

3) 今後必要となる事業資金の確保については、第12回新株予約権を含めた資金調達で得た資金や手元資金の他、必要に応じた新たな資金調達を検討することで対応してまいります。

しかし、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響を受けており、新株予約権者や投資家の意向や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を反映しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	137,107	136,130
売掛金	11,409	29,794
商品	523,677	33,984
前渡金	416,830	-
未収入金	169	2,283
未収消費税等	-	74,749
その他	36,518	14,636
貸倒引当金	△6,029	△5,233
流動資産合計	1,119,683	286,345
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	1,636	204
有形固定資産合計	1,636	204
無形固定資産		
ソフトウェア	2,713	-
無形固定資産合計	2,713	-
投資その他の資産		
差入保証金	25,877	37,398
長期貸付金	25,000	25,000
長期立替金	657,417	656,734
その他	20	540
貸倒引当金	△682,417	△681,734
投資その他の資産合計	25,897	37,938
固定資産合計	30,248	38,142
資産合計	1,149,931	324,488

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	484,897	2,460
未払金	31,258	59,925
未払法人税等	2,510	2,580
前受金	591,340	903
預り金	1,910	2,383
その他	19,835	18,736
流動負債合計	1,131,752	86,988
固定負債		
その他	69	-
固定負債合計	69	-
負債合計	1,131,821	86,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,268,604	3,557,558
資本剰余金	2,851,419	3,140,373
利益剰余金	△5,920,229	△6,237,473
自己株式	△59,198	△59,198
株主資本合計	140,595	401,260
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△292,001	△287,875
その他の包括利益累計額合計	△292,001	△287,875
新株予約権	168,087	124,114
非支配株主持分	1,427	-
純資産合計	18,109	237,499
負債純資産合計	1,149,931	324,488

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	205,244	698,089
売上原価	65,934	57,230
売上総利益	139,309	640,859
販売費及び一般管理費	1,081,359	1,118,332
営業損失(△)	△942,049	△477,473
営業外収益		
受取利息	615	581
助成金収入	1,655	-
為替差益	157,384	7,901
その他	1,289	7,553
営業外収益合計	160,945	16,035
営業外費用		
支払利息	-	191
株式交付費	1,904	2,422
その他	4	33
営業外費用合計	1,908	2,647
経常損失(△)	△783,012	△464,085
特別利益		
債務免除益	-	148,353
特別利益合計	-	148,353
特別損失		
投資有価証券評価損	122,499	-
減損損失	-	982
特別損失合計	122,499	982
税金等調整前当期純損失(△)	△905,512	△316,713
法人税、住民税及び事業税	1,916	1,957
法人税等合計	1,916	1,957
当期純損失(△)	△907,428	△318,671
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△5,012	△1,427
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△902,416	△317,243

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純損失(△)	△907,428	△318,671
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△160,926	4,126
その他の包括利益合計	△160,926	4,126
包括利益	△1,068,355	△314,545
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,063,387	△313,117
非支配株主に係る包括利益	△4,968	△1,427

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,954,572	2,537,386	△5,017,813	△59,086	415,059
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	314,032	314,032			628,065
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△902,416		△902,416
自己株式の取得				△112	△112
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	314,032	314,032	△902,416	△112	△274,463
当期末残高	3,268,604	2,851,419	△5,920,229	△59,198	140,595

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△131,031	△131,031	112,629	-	396,657
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					628,065
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△902,416
自己株式の取得					△112
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△160,970	△160,970	55,458	1,427	△104,084
当期変動額合計	△160,970	△160,970	55,458	1,427	△378,547
当期末残高	△292,001	△292,001	168,087	1,427	18,109

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,268,604	2,851,419	△5,920,229	△59,198	140,595
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	288,954	288,954			577,908
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△317,243		△317,243
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	288,954	288,954	△317,243	-	260,664
当期末残高	3,557,558	3,140,373	△6,237,473	△59,198	401,260

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△292,001	△292,001	168,087	1,427	18,109
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					577,908
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△317,243
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,126	4,126	△43,973	△1,427	△41,275
当期変動額合計	4,126	4,126	△43,973	△1,427	219,389
当期末残高	△287,875	△287,875	124,114	-	237,499

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△905,512	△316,713
債務免除益	-	△148,353
減損損失	-	982
投資有価証券評価損益 (△は益)	122,499	-
減価償却費	594	457
為替差損益 (△は益)	△120,084	2,116
助成金収入	△1,655	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,388	△803
受取利息及び受取配当金	△615	△581
支払利息	-	191
売上債権の増減額 (△は増加)	35,675	△18,682
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△483,606	489,692
未収入金の増減額 (△は増加)	114,817	△2,043
前渡金の増減額 (△は増加)	△413,255	416,830
前受金の増減額 (△は減少)	590,595	△590,639
未収消費税等の増減額 (△は増加)	-	△74,749
前払費用の増減額 (△は増加)	△11,087	5,083
仕入債務の増減額 (△は減少)	481,429	△482,401
その他	△54,723	199,247
小計	△656,315	△520,364
利息及び配当金の受取額	615	581
利息の支払額	-	△191
助成金の受取額	1,655	-
法人税等の支払額	△3,343	△806
営業活動によるキャッシュ・フロー	△657,388	△520,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,047	△207
無形固定資産の取得による支出	△2,764	-
投資有価証券の取得による支出	△122,499	-
非支配株主からの払込みによる収入	6,440	-
差入保証金の差入による支出	△7,867	△11,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,738	△11,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	50,000
短期借入金の返済による支出	-	△50,000
新株予約権の発行による収入	65,140	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	616,426	531,512
自己株式の取得による支出	△112	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	681,454	531,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,444	108
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△99,228	△976
現金及び現金同等物の期首残高	236,335	137,107
現金及び現金同等物の期末残高	137,107	136,130

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失が発生したことに加え、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。当連結会計年度におきましても、売上高が減少し、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなっております。これらの状況により、継続企業の前題に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施してまいります。

1) AIソリューション事業においては、①AIインフラ事業、②AIゲーム事業、③企業向けAIソリューションの3領域に引き続き注力し、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

①AIインフラ領域においては、これまで展開してきたGPUサーバーの販売やAIインフラソリューションにより蓄積した技術力および市場知見を活かし、戦略的に「AIDC (AIデータセンター) 事業」への事業転換を推進しております。本事業は、生成AIや大規模言語モデル (LLM) の普及に伴い急増する計算能力ニーズに対応するものであり、AI GPUクラスター向けに最適化された高品質なデータセンターの構築を進めております。

前期より、株式会社ユピタスとの業務提携を通じて、同社とのコロケーションサービス契約締結に向けた調整を行うとともに、サーバー設置条件や保証金に関する課題の解決に取り組んでおります。

さらに現在、DeepSeekをはじめとする最新のAI技術に関する深い知見を有するシンガポール企業Turbo AI社と、AIクラスタープロジェクトに関する戦略的パートナーシップ契約を締結し、日本市場におけるAIインフラの調整およびハードウェア資産の調達等を当社が担当しております。本提携により、両社は日本市場におけるAIクラスターの共同構築を目指し、AIインフラ、GPUクラウドクラスター、先進的なAI技術の革新を促進することで、持続的な成長を図ってまいります。

また、第12回新株予約権により調達した資金を活用し、GPUサーバーの購入およびAIトレーニングサービスの展開を計画しております。今後は、GPUサーバーの販売戦略の見直しと経営資源の最適配分を進めることで、AIインフラ事業全体の成長加速を図るとともに、AIDC事業の日本国内およびグローバル展開を視野に入れた事業推進を検討してまいります。

②AIゲーム領域においては、JP GAMES株式会社との共同ゲーム開発を目指し、前連結会計年度においてゲーム「Project Jewel」のデモ版開発に300,000千円を投資し、2024年7月に検収を完了いたしました。現在、正式な開発計画の策定を進めており、開発期間は約3年を見込んでおりますが、早期リリースを目指すことで、投下資本の迅速な回収を図ってまいります。

また、ゲーム「GYEE」につきましては、独占的配信権を取得後、2024年7月中旬より収益化を実現しております。当連結会計年度においては、ゲームサービス収益として売上が堅調に伸び、75,184千円の収益を計上しました。さらに、2025年3月7日には、上海軒躍およびTGG Ventures Limitedとの間で業務提携に関する覚書を締結し、「GYEE 2.0」のWeb3バージョンの共同開発およびグローバル展開に向けた取り組みを開始いたしました。本プロジェクトにおいては、プレイヤーにリアルなデジタル資産の所有権を付与するとともに、分散型経済システムの導入を通じて、ゲームの持続可能性およびインタラクティブ性の向上を目指しております。これにより、「GYEE」はWeb3時代に対応した次世代型ゲームとして進化し、三社による戦略的パートナーシップのもと、分散型・プレイヤー共創型の新たなゲーム経済モデルの構築を推進してまいります。

さらに、2025年1月27日には、中国の大手ネットワークテクノロジー企業との間で、ゲーム開発協力に関する基本契約を締結し、有名な日本アニメIPを活用したスマートフォン向けゲームの共同開発に向けて着手いたしました。本提携は、急成長を遂げるアニメスマートフォンゲーム市場における当社の戦略的展開において、極めて重要な一歩であると位置付けております。現在、複数の有力IPの取得に向けた準備も着実に進行しており、今後の本格的な開発フェーズを見据えた資金調達プランの検討も併せて進めてまいります。

③企業向けAIソリューション領域においては、多様な企業ニーズに対応したソリューションの商業化に向けて、引き続き潜在顧客とのコミュニケーションを継続しております。今後も、これらの顧客と連携しながら当社のAIソリューション

ョンの活用を推進し、より幅広い製品領域をカバーする形で、事業展開を進めてまいります。

2) アイラッシュケア事業においては、前連結会計年度に実施した店舗数の見直しにより、現行の事業環境下における最適な店舗体制を構築しております。また、新たな予約管理システムを導入し、ユーザーの利便性向上および経費削減に取り組んだ結果、当該事業は黒字転換が見込まれる状況となっております。現在、アイラッシュケアサロンの売上は堅調に推移していることから、今後はSNSプロモーションをはじめとする諸施策を通じてさらなる集客力の向上を図り、売上の拡大に努めてまいります。

今後は、「Wellness事業」に事業領域を拡げ、これまでのサロン運営や顧客対応のノウハウに加え、業界内のネットワークや人材とのつながりを活かすことで、既存事業とのシナジー効果の創出を図りつつ、ウェルネス領域における再現性の高い関連事業への展開も視野に入れてまいります。

3) 今後必要となる事業資金の確保については、第12回新株予約権を含めた資金調達で得た資金や手元資金の他、必要に応じた新たな資金調達を検討することで対応してまいります。

しかし、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響を受けており、新株予約権者や投資家の意向や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を反映しておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは事業別の会社を置き、各事業会社は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「AIソリューション事業」は、以下の3主要事業を推進しております。

- i) AIインフラストラクチャー：NVIDIA製GPU搭載サーバーを主体としたAIインフラサービスの提供
- ii) AIゲーム：AI技術を活用した次世代ゲームIPの開発および海外市場向けゲームコンテンツの展開
- iii) 企業向けAIソリューション：法人顧客向けAIソリューションの製品化に向けたテストおよび提案

なお、「システムソリューション事業」について事業内容をより適正に表示するため「AIソリューション事業」へ名称を変更しております。

「アイラッシュケア事業」は、主にまつ毛エクステンションの店舗経営及びまつ毛関連化粧品の企画及び販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント資産及び負債、並び有形固定資産及び無形固定資産の増加額については取締役会に対して定期的に提供しておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の対象となっていないため、開示しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計算 書計上額 (注) 3
	AIソリューション 事業	アイラッシュケア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,200	179,044	205,244	-	205,244	-	205,244
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	26,200	179,044	205,244	-	205,244	-	205,244
セグメント利益又は 損失(△)	△158,612	△21,589	△180,201	△1,523	△181,724	△760,324	△942,049
その他の項目							
減価償却費	594	-	594	-	594	-	594
減損損失	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△760,324千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計算 書計上額 (注) 3
	AIソリューション 事業	アイラッシュケア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	536,689	161,399	698,089	-	698,089	-	698,089
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	536,689	161,399	698,089	-	698,089	-	698,089
セグメント利益又は 損失(△)	6,825	△5,810	1,015	△1,726	△711	△476,762	△477,473
その他の項目							
減価償却費	457	-	457	-	457	-	457
減損損失	982	-	982	-	982	-	982

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△476,762千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 「システムソリューション事業」について事業内容をより適正に表示するため「AIソリューション事業」へ名称を変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメント名称に基づき開示しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1 製品及びサービスに関する情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域に関する情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
blueqat株式会社	24,000	A I ソリューション事業

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1 製品及びサービスに関する情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位：千円)

国内	海外			合計
	ニュージーランド	中国	計	
217,142	401,964	78,981	480,946	698,089

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

国内	海外		合計
	中国	計	
0	204	204	204

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
MEGA Limited	401,964	A I ソリューション事業

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)		当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	
1株当たり純資産額	△3円48銭	1株当たり純資産額	2円49銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△21円67銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△7円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

(注) 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年2月29日現在)	当連結会計年度 (2025年2月28日現在)
純資産の部の合計額(千円)	18,109	237,499
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	169,515	124,114
(うち新株予約権(千円))	(168,087)	(124,114)
(うち非支配株主持分(千円))	(1,427)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△151,405	113,384
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	43,493,796	45,598,296

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△902,416	△317,243
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△902,416	△317,243
普通株式の期中平均株式数(株)	41,642,868	44,479,028

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,082	44,584
売掛金	4,400	2,200
商品	498,392	26,846
前渡金	416,830	-
短期貸付金	9,572	15,867
未収消費税等	-	74,749
その他	31,633	11,975
貸倒引当金	△8,768	△12,212
流動資産合計	989,142	164,009
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	121,027	51,430
関係会社長期貸付金	1,855,571	1,823,990
長期貸付金	25,000	25,000
関係会社長期未収入金	85,452	85,452
差入保証金	9,294	13,600
その他	10	10
貸倒引当金	△1,885,501	△1,891,563
投資損失引当金	△56,679	-
投資その他の資産合計	154,174	107,919
固定資産合計	154,174	107,919
資産合計	1,143,317	271,929

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	483,683	-
未払金	44,625	41,862
1年内返済予定の長期借入金	7,600	-
未払法人税等	1,210	1,210
前受金	579,480	900
預り金	755	1,348
その他	14,387	-
流動負債合計	1,131,742	45,321
負債合計	1,131,742	45,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,268,604	3,557,558
資本剰余金		
資本準備金	2,284,804	2,573,758
その他資本剰余金	575,824	575,824
資本剰余金合計	2,860,629	3,149,583
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△6,226,547	△6,545,449
利益剰余金合計	△6,226,547	△6,545,449
自己株式	△59,198	△59,198
株主資本合計	△156,512	102,494
新株予約権	168,087	124,114
純資産合計	11,575	226,608
負債純資産合計	1,143,317	271,929

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	60,000	463,707
売上原価	19,500	-
売上総利益	40,500	463,707
販売費及び一般管理費		
役員報酬	28,830	54,700
給料及び手当	33,991	70,881
賃借料	6,609	64,992
支払手数料	309,779	629,045
貸倒引当金繰入額	-	3,443
租税公課	123,630	317
研究開発費	300,000	-
その他	57,557	98,425
販売費及び一般管理費合計	860,399	921,806
営業損失(△)	△819,899	△458,098
営業外収益		
受取利息	441	27
為替差益	-	12,970
貸倒引当金戻入額	30,650	-
雑収入	1,686	667
営業外収益合計	32,778	13,665
営業外費用		
支払利息	258	206
為替差損	4,122	-
貸倒引当金繰入額	-	6,062
雑損失	1,908	2,422
営業外費用合計	6,289	8,691
経常損失(△)	△793,410	△453,123
特別利益		
債務免除益	-	148,353
特別利益合計	-	148,353
特別損失		
投資有価証券評価損	122,499	-
関係会社株式評価損	4,999	12,917
投資損失引当金繰入額	56,679	-
特別損失合計	184,179	12,917
税引前当期純損失(△)	△977,589	△317,687
法人税、住民税及び事業税	1,211	1,214
法人税等合計	1,211	1,214
当期純損失(△)	△978,801	△318,901

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,954,572	1,970,772	575,824	2,546,596	△5,247,746	△5,247,746
当期変動額						
新株の発行	314,032	314,032		314,032		
当期純損失(△)					△978,801	△978,801
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	314,032	314,032	-	314,032	△978,801	△978,801
当期末残高	3,268,604	2,284,804	575,824	2,860,629	△6,226,547	△6,226,547

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△59,086	194,335	112,629	306,964
当期変動額				
新株の発行		628,065		628,065
当期純損失(△)		△978,801		△978,801
自己株式の取得	△112	△112		△112
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			55,458	55,458
当期変動額合計	△112	△350,848	55,458	△295,389
当期末残高	△59,198	△156,512	168,087	11,575

当事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,268,604	2,284,804	575,824	2,860,629	△6,226,547	△6,226,547
当期変動額						
新株の発行	288,954	288,954		288,954		
当期純損失(△)					△318,901	△318,901
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	288,954	288,954	-	288,954	△318,901	△318,901
当期末残高	3,557,558	2,573,758	575,824	3,149,583	△6,545,449	△6,545,449

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△59,198	△156,512	168,087	11,575
当期変動額				
新株の発行		577,908		577,908
当期純損失(△)		△318,901		△318,901
自己株式の取得		-		-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△43,973	△43,973
当期変動額合計	-	259,006	△43,973	215,033
当期末残高	△59,198	102,494	124,114	226,608

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失が発生したことに加え、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。当連結会計年度におきましても、売上高が減少し、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなっております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施してまいります。

1) AIソリューション事業においては、①AIインフラ事業、②AIゲーム事業、③企業向けAIソリューションの3領域に引き続き注力し、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

①AIインフラ領域においては、これまで展開してきたGPUサーバーの販売やAIインフラソリューションにより蓄積した技術力および市場知見を活かし、戦略的に「AIDC (AIデータセンター) 事業」への事業転換を推進しております。本事業は、生成AIや大規模言語モデル (LLM) の普及に伴い急増する計算能力ニーズに対応するものであり、AI GPUクラスター向けに最適化された高品質なデータセンターの構築を進めております。

前期より、株式会社ユピタスとの業務提携を通じて、同社とのコロケーションサービス契約締結に向けた調整を行うとともに、サーバー設置条件や保証金に関する課題の解決に取り組んでおります。

さらに現在、DeepSeekをはじめとする最新のAI技術に関する深い知見を有するシンガポール企業Turbo AI社と、AIクラスタープロジェクトに関する戦略的パートナーシップ契約を締結し、日本市場におけるAIインフラの調整およびハードウェア資産の調達等を当社が担当しております。本提携により、両社は日本市場におけるAIクラスターの共同構築を目指し、AIインフラ、GPUクラウドクラスター、先進的なAI技術の革新を促進することで、持続的な成長を図ってまいります。

また、第12回新株予約権により調達した資金を活用し、GPUサーバーの購入およびAIトレーニングサービスの展開を計画しております。今後は、GPUサーバーの販売戦略の見直しと経営資源の最適配分を進めることで、AIインフラ事業全体の成長加速を図るとともに、AIDC事業の日本国内およびグローバル展開を視野に入れた事業推進を検討してまいります。

②AIゲーム領域においては、JP GAMES株式会社との共同ゲーム開発を目指し、前連結会計年度においてゲーム「Project Jewel」のデモ版開発に300,000千円を投資し、2024年7月に検収を完了いたしました。現在、正式な開発計画の策定を進めており、開発期間は約3年を見込んでおりますが、早期リリースを目指すことで、投下資本の迅速な回収を図ってまいります。

また、ゲーム「GYEE」につきましては、独占的配信権を取得後、2024年7月中旬より収益化を実現しております。当連結会計年度においては、ゲームサービス収益として売上が堅調に伸び、75,184千円の収益を計上しました。さらに、2025年3月7日には、上海軒躍およびTGG Ventures Limitedとの間で業務提携に関する覚書を締結し、「GYEE 2.0」のWeb3バージョンの共同開発およびグローバル展開に向けた取り組みを開始いたしました。本プロジェクトにおいては、プレイヤーにリアルなデジタル資産の所有権を付与するとともに、分散型経済システムの導入を通じて、ゲームの持続可能性およびインタラクティブ性の向上を目指しております。これにより、「GYEE」はWeb3時代に対応した次世代型ゲームとして進化し、三社による戦略的パートナーシップのもと、分散型・プレイヤー共創型の新たなゲーム経済モデルの構築を推進してまいります。

さらに、2025年1月27日には、中国の大手ネットワークテクノロジー企業との間で、ゲーム開発協力に関する基本契約を締結し、有名な日本アニメIPを活用したスマートフォン向けゲームの共同開発に向けて着手いたしました。本提携は、急成長を遂げるアニメスマートフォンゲーム市場における当社の戦略的展開において、極めて重要な一歩であると位置付けております。現在、複数の有力IPの取得に向けた準備も着実に進行しており、今後の本格的な開発フェーズを見据えた資金調達プランの検討も併せて進めてまいります。

③企業向けAIソリューション領域においては、多様な企業ニーズに対応したソリューションの商業化に向けて、引き続き潜在顧客とのコミュニケーションを継続しております。今後も、これらの顧客と連携しながら当社のAIソリューシ

ョンの活用を推進し、より幅広い製品領域をカバーする形で、事業展開を進めてまいります。

2) アイラッシュケア事業においては、前連結会計年度に実施した店舗数の見直しにより、現行の事業環境下における最適な店舗体制を構築しております。また、新たな予約管理システムを導入し、ユーザーの利便性向上および経費削減に取り組んだ結果、当該事業は黒字転換が見込まれる状況となっております。現在、アイラッシュケアサロンの売上は堅調に推移していることから、今後はSNSプロモーションをはじめとする諸施策を通じてさらなる集客力の向上を図り、売上の拡大に努めてまいります。

今後は、「Wellness事業」に事業領域を拡げ、これまでのサロン運営や顧客対応のノウハウに加え、業界内のネットワークや人材とのつながりを活かすことで、既存事業とのシナジー効果の創出を図りつつ、ウェルネス領域における再現性の高い関連事業への展開も視野に入れてまいります。

3) 今後必要となる事業資金の確保については、第12回新株予約権を含めた資金調達で得た資金や手元資金の他、必要に応じた新たな資金調達を検討することで対応してまいります。

しかし、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響を受けており、新株予約権者や投資家の意向や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を反映しておりません。

5. その他

(1) 役員の変動

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、開示内容が定まった時点で開示いたします。